

東京国公だより 61号・関ブロ国公だより 12号

2024年6月03日 発行

東京国家公務員・独立行政法人労働組合共闘会議 国家公務関連労働組合関東ブロック協議会
メール アドレス uematsu@tk-kokko.org 東京国公 HP <http://tk-kokko.org/>

インバウンドで景気回復に見えるが…

国内の実質賃金は下落続き！

24春闘の成果を蹴散らす円安・物価高騰

24ヶ月連続の対前年同月比マイナス！

これまでの最長記録・リーマン・ショックを挟んだ07年9月
から09年7月の23カ月間連続を抜き去りました

実質賃金3

月は対前年

同月比2・

1%（確定

値）の下落

ました。比較可能な19
91年以降で、過去最長
を記録しました。

ショック越え

これまでの最長記録は、
リーマン・ショックを

挟んだ07年9月から
09年7月の23カ月間。

実際に受け取る名目賃
金下がった前回と異な

り、今回は名目賃金が伸
びているものの物価の上
昇に追いつかない状況が
続いています。

厚生労働省は5月23日、
2024年3月分の毎月
勤労統計調査（確定値）
を公表しました。

物価変動を加味した実
質賃金は、前年同月よ
り2・1%減、24カ月
連続のマイナスとなり



円安に歯止めをかけ、物価高騰を抑えろ！

5%という今年の春闘の賃上げ率は33年ぶりの高水準となりましたが、それを超える物価上昇が続いているわけです。

1・0%増の30万2060円で、22年1月以来、27カ月連続で前年を上回りました。

名目賃金は27

一方、原材料費の高騰や円安の影響で、食料品や日用品の価格は高止まりのままです。

カ月連続して上

昇なのだが・・・

名目賃金にあたる現金給与総額は前年同月比

3月の生鮮食品を除く全国消費者物価指数の伸び率は24カ月

連続で、日銀の物価安定目標(2%)を上回り、同2・6%上昇の106・8を記録しました。

実質賃金のマイナス幅は2月の1・8%減(確報)から拡大です。

現金給与総額のうち、基本給を中心とした所定内給与は前年同月比1・7%増の25万9320円で、ベースアップなどによる賃上げが反映された結果とみられます。

就業形態別の現金給与総額は、正社員ら一般労働者が同1・3%増の38万8858円、パートタイム労働者は同2・8%増の10万8305円でした。

医療・福祉が0%とは！

業種別で現金給与総額の増加率が最も高かったのは、金融業・保険業で同4・6%増。生活関連サービス業が同4・1%増で続き、次いで情報通信業の4・0%増、卸・小売りの2・8%増などでした。

この他、就業者数が多い建設業(1・2%増)や製造業(0・6%増)はプラスでしたが、医療・福祉は0・0%と横ばいでした。

日経新聞本日付

(6/3)は一面

トップで円安は

「国力がそがれる」

と強調！

私たちは、「円安」は物価高騰の主因であり、実質賃金を下落させ、消費を落ち込ませ、その結果は日本経済そのものをも停滞させると一貫して強調してきました。

そしてその円安はメディアが強調する単なる日米の利率の差ではなく、円そのものに対する信頼の低下⇨日本経済への不信であると主張してきました。そのことが今はメディアでも主張されています。

そんな中、日経新聞本日付(6/3)は一面トップで「円安は国力がそがれる」とまで強調するに至っています。

私たちは円安・物価高騰を抑えるのは政治の役割を考えます。アベノミクスと決別し、経済・金融・財政の根本的立て直しを強く求めます。

政府統計が告発する日本経済の異常—《賃金》 6/3 更新

「日本経済と暮らし」の関係では、なんと言っても賃金が4分の1世紀の間、「名目でも実質」でもほとんど上昇が見られません。また男女の賃金格差は以下政府統計でも明らかです。

①賃金その1「毎月勤労統計」(厚労省)より

●賃金 24 ヶ月連続(2022年4月~2024年3月)の対前年同月比マイナス(2024年5月23日発表=確報 厚労省「毎月勤労統計」) <<↑2024年3月分の現金支給総額>>

<<↓事業規模5人以上、実質賃金(現金支給総額)の対前年同月比の推移>>

2023/1	2023/2	2023/3	2023/4	2023/5	2023/6	2023/7
-4.1%	-2.9%	-2.3%	-3.2%	-0.9%	-1.6%	-2.7%
2023/8	2023/9	2023/10	2023/11	2023/12	2024/1	2024/2
-2.8%	-2.9%	-2.3%	-2.5%	-2.1%	-1.1%	-1.8%
2024/3	2024/4	2024/5	2024/6	2024/7	2024/8	2024/9
-2.1%	(6/5発表予定)					

注:実質賃金は、名目賃金指数を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除して算出。

物価変動を加味した実質賃金は、前年同月より2.1%減、24ヶ月連続のマイナスとなりました。

比較可能な1991年以降で、過去最長を記録しました。これまでの最長記録は、リーマン・ショックを挟んだ07年9月から09年7月の23ヶ月間の連続が最長でした。実際に受け取る名目賃金下がった前回と異なり、今回は名目賃金が伸びているものの物価の上昇に追いつかない状況が続いています。

- *2023年の対前年比・現金支給総額(実質賃金) -2.5%
- *2022年の対前年比・現金支給総額(実質賃金) -1.0%
- *2021年の対前年比・現金支給総額(実質賃金) +0.6%
- *2020年の対前年比・現金支給総額(実質賃金) -1.2%

②賃金その2 民間給与実態統計調査(国税庁)より

<<2022年分>> *2023年分は本年9月発表予定

●平均年収は名目でも1996年以下(一年を通じて勤務した給与所得者の年収) 26年前の年収以下!

	1996年	1997年	2022年
男	568.5千円	577.0千円	563.3千円
女	276.0千円	278.9千円	313.7千円
計	460.8千円	467.3千円	457.6千円

1997年が賃金(名目)がピークの年です。この年の平均年齢は42.6歳(男子42.8歳、女子42.1歳)。2022年の平均年齢は47.0歳(男子は47.1歳、女子は46.9歳)